

所内広報チームによる帰還困難区域内 現況調査業務報告



様式2

福島県相双建設事務所企画調査課
技師 松川 孝之

1. はじめに

☆当事務所での広報活動取組の目的

- ・所内で広報チームを組織し、復旧復興だより作成やfacebook等の広報活動を行っている。

☆背景

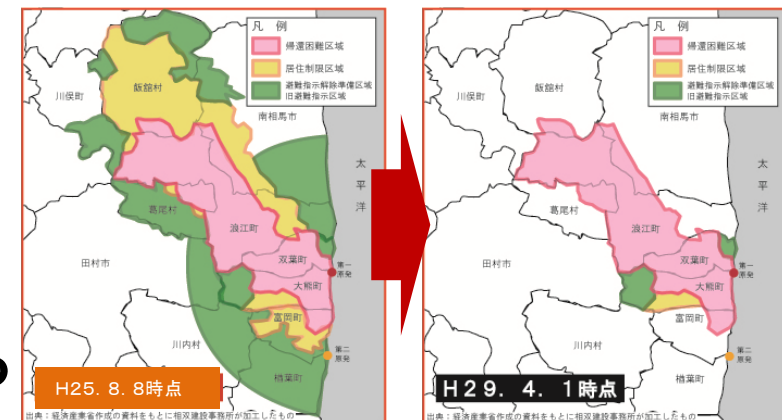
- ・復旧・復興事業に携わる多くの職員(将来職員になる者も含む)に被災地の現状を正しく、認識してもらい、更なる復旧・復興の推進へ繋げる。



所内広報チーム打合せの様子

2. 現状と課題

- ・避難指示区域の解除 ≠ 地域の復興
- ・避難12市町村それぞれの現状の違い
→地域ニーズにばらつき
- ・それぞれ市町村ごとに復興の進度にばらつき
- ・市町村ごとの状況に対し、正しい現状認識を持つ
必要性がある。



H29.4.1で帰還困難区域の面積が1/3に

3. 調査の目的・方法

- ・各市町村の帰還困難区域内を現況調査
- ・各市町村が直面している課題についての的確に把握
- ・所内広報チーム＋企画調査課で現況を調査
- ・事前の課題抽出により地域特性に応じて2チームを編成



沿岸部と山間部の2チームを編成し、調査を行った

4. 調査結果



市街地道路を1m以上のイノシシが闊歩している



震災時のまま手つかずの状況



- ・帰還困難区域内の復興はまだまだこれから→復興事業の継続が必要。
- ・帰還困難区域を抱える市町村の地域ニーズは日々刻々と変化
→それぞれの市町村ごとに復興の進度にばらつきがある。

5. まとめ

- ・市町村個々のニーズに耳を傾け、寄り添い支援＝県の大切な役割
- ・復興事業が進んでいることをアピールしつつ、現状を正しく伝えていく努力が必要不可欠。